

政治のゆがみを改革し、府民の願い実現へ

コメ政策の抜本的転換を

政府はようやく備蓄米の放出に踏み出しましたが、深刻なコメ不足、価格高騰問題はその場しのぎの小手先では解決できません。

党議員団は、国に対し大幅増産へ所得補償と価格保障を行うこと、アクセス米の輸入を直ちに中止することを求めました。さらに、農業予算を緊急に1兆円増額を求めました。また気候危機による高温障害への対応策、渇水対策など抜本的なとりくみが求められています。



大型弾薬庫

全国最多の
17棟以上新増設



自衛隊基地強化

京都で進む軍事拠点化
許さないたたかいを

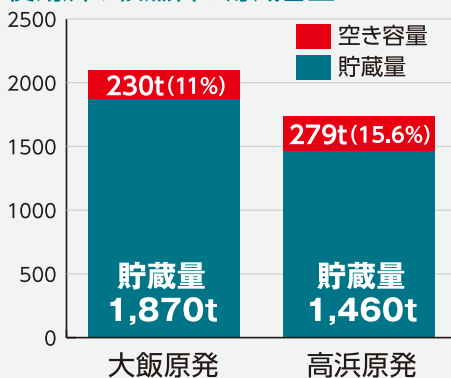
自公政権の大軍拡計画で、京都では米国製長距離巡行ミサイル「トマホーク」の配備や、長距離ミサイル保管用の大型弾薬庫が舞鶴や祝園に17棟以上も新設する計画が進行中です。祝園の弾薬庫から幹線道路を使って前線の舞鶴に長距離ミサイルが運ばれます。「有事には攻撃の標的になる」「輸送中の爆発の危険」など当然の心配に京都府は寄り添う姿勢がありません。

原発

使用済み
核燃料は満杯

大飯・高浜の貯蔵施設は3～5年で満杯に。使用済み核燃料の「再処理」のめどが立たないもとで、関電は乾式貯蔵施設の建設を狙っています。さらに美浜原発の新增設を発表、京都府知事は反対し、原発ゼロにかじをきるべきです。

使用済み核燃料の貯蔵容量



島田けい子(京都市右京区)

議員団長、危機管理・健康福祉常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



みつなが敦彦(京都市左京区)

議員団幹事長、農商工労働常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



浜田よしゆき(京都市北区)

議員団副団長、文化生活・教育常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会



さこ祐仁(京都市上京区)

農商工労働常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会



成宮まり子(京都市西京区)

文化生活・教育常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会



ばばこうへい(京都市伏見区)

政策環境建設常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会



水谷修(宇治市・久御山町)

政策環境建設常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



森よしはる(京都市南区)

総務・警察常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会



田中ふじこ(京都市中京区)

危機管理・健康福祉常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会

戦後・被爆

80年



核兵器のない世界実現へ 国際的共同を

日本共産党府会議員団は、「戦後・被爆80周年プロジェクト」を立ち上げ、連続して学習講演会を開催、主要ターミナルの街頭で6・9宣伝署名行動を続けてきました。



被爆者のいのちがけの訴えが、核兵器使用の手を縛り、2017年国連で核兵器禁止条約が採択されました。6月定例会には「核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書」を提案。アメリカによるイランの核施設への攻撃という緊迫した情勢の下で、唯一の被爆国である日本が核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に立つことを求めました。

また「核兵器禁止条約に日本政府が参加することを求める」署名へ府知事も署名するよう迫りました。



世論調査では、7割以上の国民が消費税減税を求めています。消費税を5%にすれば平均勤労者世帯で12万円の減税に。党議員団は、大企業・富裕層への減税・優遇をただすことを柱に恒常的な財源を提案しています。

**消費税は5%に
引き下げて廃止を**

府立高校再編問題

府教育委員会は今年3月「府立高校の再編整備の考え方」について、少子化等を理由に高校統廃合を進める方針を示しました。

しかし、自宅から通える公立高校は、子どもたちの教育保障とともに、多様な世帯が暮らす地域づくりにとっても不可欠です。安易な統廃

合ではなく、少子化の今こそ高校でも少人数学級をすすめ、公立高校を守るべきです。

大阪では、維新府政のもとで定数割れの公立高校の統廃合がすすめられ、14年度から延べ21校が廃止（廃止方針決定含む）されました。こうした道に進んではいけません。

